

平成25年度 決算状況		人口増減率	19,801人 18,060人 9.6%	区分	住民基本台帳人口		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型	
					うち日本人	22年国調	17年国調	10	3454	群馬県	吉岡町	2	地方交付税種地	-2	
区分	歳入の状況(単位千円・%)				市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)	
	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
地方税	2,335,887	34.9	2,335,887	62.0	普通税	2,322,788	99.4	28,636	旧新産	6,700,070	6,355,473	314,206	26,746	287,460	-239,444
地方譲与税	88,448	1.3	88,448	2.3	法定普通税	2,322,788	99.4	28,636	旧工特	6,385,864	5,766,195	589,278	-	287,460	77,352
利子割交付金	5,675	0.1	5,675	0.2	市町村民税	1,084,704	46.4	28,636	低開発						
配当割交付金	8,434	0.1	8,434	0.2	個人均等割	28,983	1.2	-	旧産炭						
株式等譲渡所得割交付金	13,396	0.2	13,396	0.4	所得割	884,236	37.9	-	山振						
地方消費税交付金	156,928	2.3	156,928	4.2	法人税割	53,967	2.3	9,381	過疎						
ゴルフ場利用税交付金	1,579	0.0	1,579	0.0	固定資産税	1,013,701	43.4	-	首都						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,011,845	43.3	-	近畿						
自動車取得税交付金	26,937	0.4	26,937	0.7	軽自動車税	49,304	2.1	-	中部						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	175,079	7.5	-	財政健全化等						
地方特例交付金	21,647	0.3	21,647	0.6	鉱産税	-	-	-	指数表選定						
地方交付税	1,250,031	18.7	1,099,153	29.2	特別土地保有税	-	-	-	財源超過						
普通交付税	1,099,153	16.4	1,099,153	29.2	法定外普通税	-	-	-							
特別交付税	150,858	2.3	-	-	目的税	13,099	0.6	-							
震災復興特別交付税	20	0.0	-	-	法定目的税	13,099	0.6	-							
(一般財源計)	3,908,962	58.3	3,758,084	99.8	入湯税	13,099	0.6	-							
交通安全対策特別交付金	4,348	0.1	4,348	0.1	事業所得税	-	-	-							
分担金・負担金	166,761	2.5	-	-	都市計画税	-	-	-							
使用料	24,159	0.4	2,759	0.1	水利地益税等	-	-	-							
手数料	11,327	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-							
国庫支出金	813,033	12.1	-	-	旧法による税	-	-	-							
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,335,887	100.0	28,636							
都道府県支出金	599,955	9.0	-	-											
財産収入	7,797	0.1	570	0.0											
寄附金	9,356	0.1	-	-											
繰入金	23,042	0.3	-	-											
繰越金	589,278	8.8	-	-											
繰上収入	143,152	2.1	271	0.0											
地方債	398,900	6.0	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	347,400	5.2	-	-											
歳入合計	6,700,070	100.0	3,766,032	100.0											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査標準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。